

政治・経済

(問題)

2020年度

〈R02143219〉

注意事項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～11ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. マーク解答用紙記入上の注意
 - (1) 印刷されている受験番号が、自分の受験番号と一致していることを確認したうえで、氏名欄に氏名を記入すること。
 - (2) 所定欄以外に受験番号・氏名を記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
 - (3) マーク欄にははっきりとマークすること。また、訂正する場合は、消しゴムで丁寧に、消し残しがないようによく消すこと。

マークする時	● 良い	○ 悪い	○ 悪い
マークを消す時	○ 良い	○ 悪い	○ 悪い

5. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
6. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
7. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。

I. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

2019年7月に、参議院議員通常選挙が行われた。(A) 同年4月には、各都道府県・市町村において統一地方選挙が行われている。(B) 春の統一地方選挙と夏の参議院議員通常選挙が重なるこの年の選挙を、「亥年選挙」と注目する声もあった。これまでの亥年選挙を振り返ってみよう。

最初の参議院議員選挙は、1947年4月20日に実施された。当時の首相は吉田茂であったが、5日後には衆議院議員総選挙が行われており、いずれも日本社会党が第一党となったことで、あ 内閣が誕生している。同月には、知事、市町村長、地方議会の選挙も実施されたため、参議院事務局による『第1回参議院議員選挙一覧(昭和22年版)』には、「わづか一月間に、かくも重要な各種の選挙が相次いで行われたことは、世界政治史上においても恐らく空前のことであろう」と述べられている。次の亥年は1959年で、第5回参議院議員通常選挙が6月2日に実施された。当時の首相は岸信介であり、日米新時代が唱えられる中、日米安保条約の改定をめぐって激しい議論が巻き起こっていた。(D) 1971年の参議院議員通常選挙は、6月27日に行われている。(E) 高度経済成長下で政権を担ってきた い 首相の下、自民党は議席を伸ばせず、与野党伯仲時代の到来を予感させる結果となった。(F) 1983年6月26日に行われた第13回参議院議員通常選挙は第1次中曽根康弘内閣の時代であるが、この選挙から、X が導入されている。それから12年後の第17回参議院議員通常選挙は1995年7月23日に行われている。う 内閣の時代であった。(G) 選挙区選挙の投票率は44.52%であり、国政選挙で最も低い投票率となっている。2007年の第21回参議院議員通常選挙は、7月29日に行われた。第1次安倍晋三内閣の下で行われたが、自民党は歴史的な大敗を喫し、1955年の結党以降初めて、参議院の第一党の座を他党に譲る選挙となった。(H)

3年に一度の参議院議員通常選挙と4年に一度の統一地方選挙が重なる亥年選挙をみると、印象に残る結果も多い。8回目の亥年選挙は2031年に行われることとなる。

問1. あ、い、う には、歴代の首相名が入る。正しい組み合わせとして適切なものを、1つ選択せよ。

- | | | | |
|----|----------------|-----------------|-----------------|
| 1. | <u>あ</u> : 芦田均 | <u>い</u> : 池田勇人 | <u>う</u> : 細川護熙 |
| 2. | <u>あ</u> : 芦田均 | <u>い</u> : 池田勇人 | <u>う</u> : 村山富市 |
| 3. | <u>あ</u> : 芦田均 | <u>い</u> : 佐藤栄作 | <u>う</u> : 細川護熙 |
| 4. | <u>あ</u> : 芦田均 | <u>い</u> : 佐藤栄作 | <u>う</u> : 村山富市 |
| 5. | <u>あ</u> : 片山哲 | <u>い</u> : 池田勇人 | <u>う</u> : 細川護熙 |
| 6. | <u>あ</u> : 片山哲 | <u>い</u> : 池田勇人 | <u>う</u> : 村山富市 |
| 7. | <u>あ</u> : 片山哲 | <u>い</u> : 佐藤栄作 | <u>う</u> : 細川護熙 |
| 8. | <u>あ</u> : 片山哲 | <u>い</u> : 佐藤栄作 | <u>う</u> : 村山富市 |

問2. 下線部(A)に関連して、2019年に行われた参議院議員通常選挙をめぐる以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. 全国1区の比例代表選挙と、47の選挙区選挙で実施された。
2. 242名の半数改選で、選挙区選挙と比例代表選挙で合わせて121名の議席を争った。
3. 比例代表選挙では、非拘束名簿式の一部に、政党があらかじめ当選順位を決める拘束名簿式の特定枠が導入された。
4. 選挙区選挙の投票率は、前回の参議院議員通常選挙におけるものを下回りはしたが、50%は割らなかった。

問3. 下線部 (B) に関連して、都道府県・市町村をめぐる以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. ふるさと納税制度では、過度の返礼品競争を防ぐ目的で改正された地方税法にもとづいて、総務大臣は2019年5月、いくつかの市町村を対象外とすることとした。
2. 知事や市町村長の任期は4年であるが、有権者の50分の1以上の署名があれば解職請求を起こすことができる。
3. 昭和の経験を経て、平成時代は都市から地方への流れが促され、人口の大都市集中の流れは収まった。
4. 法定外目的税は、市町村のみが導入できるものであり、都道府県では認められていない。

問4. 下線部 (C) に関連して、この年に施行された日本国憲法をめぐる以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. GHQ草案に対し、松本烝治を委員長とした憲法問題調査委員会が修正を加えたことで、憲法改正案に主権在民が明示された。
2. 憲法改正案は、大日本帝国憲法第73条に規定されている改正手続きに則り、第90回帝国議会で提出された。
3. 憲法改正案は、帝国議会の衆議院と貴族院のそれぞれにおいて修正が加えられたうえで可決し、国民投票を経て公布された。
4. 日本国憲法が公布された後、男女普通選挙制度を採用した最初の衆議院議員総選挙が行われ、多数の女性議員が誕生した。

問5. 下線部 (D) に関連して、今日の安全保障体制をめぐる以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. 2015年の日米ガイドライン改定によって、日米の協力体制が「日本国の施政の下にある領域」に加え「周辺事態」におけるものであることが初めて明記された。
2. 国家安全保障会議（日本版NSC）では、外交・防衛の基本方針並びにこれらの政策に関する重要事項の決定を、首相、外務大臣、防衛大臣、総務大臣の4大臣で行う。
3. 日本政府は、憲法解釈上、集団的自衛権の行使は容認されないとしている。
4. 日米地位協定により、犯罪米兵の身柄の日本側への引き渡しが拒否されることがある。

問6. 下線部 (E) に関連して、1971年に起きた出来事として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 地方選挙では、東京都や大阪府などで革新首長が当選し、革新自治体が増加した。
2. 日本とアメリカで沖縄返還協定が調印され、翌年の返還につながった。
3. イランでイスラム革命が起き、アメリカ大使館人質事件が起きた。
4. 国連における中国代表権が中華人民共和国に与えられた。

問7. 下線部 (F) に関連して、下記の好景気を古いものから年代順に並べた場合に、3番目に来るものを選択せよ。

1. バブル景気
2. オリンピック景気
3. いざなぎ景気
4. いざなみ景気
5. 神武景気
6. 岩戸景気

問8. に当てはまる、1983年から1998年までの参議院議員通常選挙で用いられていた選挙制度を1つ選択せよ。

1. 小選挙区比例代表並立制
2. 小選挙区比例代表併用制
3. 拘束名簿式比例代表制
4. 非拘束名簿式比例代表制

問9. 下線部（G）に関連して、1995年に起きた出来事として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 阪神淡路大震災
2. 地下鉄サリン事件
3. 高速増殖炉もんじゅのナトリウム漏れ事故
4. 日本長期信用銀行の経営破綻

問10. 下線部（H）に関連して、その後の日本政治をめぐる記述として適切なものを、1つ選択せよ。

1. 衆議院と参議院のねじれの中で政治が混迷し、「自民党をぶっ壊す」と唱える自民党総裁が首相となった。
2. ほぼ1年ごとに自民党の首相が代わり、次の衆議院議員総選挙で民主党の単独過半数が実現し、政権交代が起きた。
3. 民主党を中心とした連立政権に自民党と新党さきがけが加わり、民主党の首相が3代続いた。
4. 民主党が衆議院議員総選挙で大敗し、内閣が総辞職したことで、それまで首相経験のない新たな自民党総裁が首相となった。

II. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。なお、市場原理に関する設問については完全競争市場を前提として、グラフについては縦軸に価格、横軸に数量をとる座標平面を想定する。

価格の変化が需要量・供給量をどの程度増減させるかは、商品によって異なる。(B) 完全競争市場において、商品に対する需要・供給のバランスによって決まる価格が市場価格である。

(C) 競争原理を適切に機能させるために、独占禁止法などの法律が定められている。独占禁止法は、カルテルを禁止するなどして、フェアな自由競争を行わせることを目的としている。そして、競争原理が適切に機能した上で、需要・供給が一致することを市場の均衡という。(D) 政府が経済活動に介入せずに資源が適切に配分されることを、アダム・スミスの言葉(E)を借りて、「見えざる手」が機能したと表現することもある。(F)

需要・供給のバランスによって決まるものは一般的な商品の価格に限らない。株価、為替相場、市場利子率なども、もちろん他の様々な要因の影響を受けるものの、需要・供給のバランスによって決まる。(G) (H)

問1. 下線部 (A) に関連して、需要・供給の価格弾力性について、適切なものを1つ選択せよ。

1. いかなる領域においても需要(供給)の価格弾力性が0である財の需要(供給)曲線は、垂直となる。いかなる領域においても需要(供給)の価格弾力性が無限大である財の需要(供給)曲線は、水平となる。
2. 一般に工業製品の供給の価格弾力性よりも、農産物の供給の価格弾力性のほうが大きい。
3. ある商品の供給の価格弾力性が小さければ、価格の引上げは、その商品の供給不足を解消させるが、その価格弾力性が大きければ、その効果は限定的なものとなる。
4. 需要の価格弾力性が大きい財の供給曲線がシフトする場合、需要の価格弾力性が小さい財の供給曲線がシフトする場合よりも、価格は大きく変動する(いずれの場合も、供給曲線の傾きは同一とする)。

問2. 下線部 (B) の成立要件として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 財が同質であること。
2. 参入・退出が自由であること。
3. そこで決まる価格が下方硬直的であること。
4. 多数の企業・家計が参入していること。
5. 誰もが財に関する情報を熟知していること。

問3. 下線部 (C) に関連して、X財の市場において、それ自身の価格以外の条件の変化によって、需要曲線・供給曲線がシフトすることがある。適切なものを1つ選択せよ。

1. 人々のXへの選好が高まると、Xの需要曲線が右にシフトして、Xの価格は下落する。
2. Xの代替財の価格が上昇すると、Xの需要曲線が左にシフトして、Xの価格は上昇する。
3. Xの補完財の価格が上昇すると、Xの需要曲線が右にシフトして、Xの価格は上昇する。
4. Xの生産に必要な原材料の輸入価格が上昇すると、Xの供給曲線が左にシフトして、Xの価格は下落する。
5. Xを生産する新技術が発明されると、Xの供給曲線が右にシフトして、Xの価格は下落する。

問4. 下線部 (D) に関連する記述として、適切なものを1つ選択せよ。

1. 1953年の改正によって、不況カルテル・合理化カルテルが規制されたが、その後、1999年になって、この規制は撤廃されることとなった。
2. 1997年の改正によって、持株会社が禁止されることとなった。この改正によって、戦後の財閥解体が、約50年の時を経て明文化される形となった。
3. 公正取引委員会には、犯則事件について捜索・押収を行う権限が認められていないので、その必要がある場合には、警察・検察に出動を要請しなければならない。
4. メーカーが販売店に小売価格を指定することを禁止しているが、書籍・雑誌・新聞などはこの例外となっている。これを再販売価格維持制度という。

問5. 下線部 (E) に関連して、日本における規制緩和の例として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 1980年代には電電公社が民営化され、電気通信事業への参入が自由化されたが、国鉄および専売公社の民営化は実現しなかった。
2. 1990年代後半から日本の金融市場を活性化させるための金融制度改革が打ち出され、その総称は「日本版金融ビッグバン」と呼ばれた。
3. 2001年に首相に就任した小泉純一郎は、構造改革の本丸として郵政三事業（郵便・郵便貯金・簡易保険）の民営化を行った。
4. 2009年に改正薬事法が施行されたことによって、コンビニエンスストアなどにおいても一般医薬品が販売されるようになった。

問6. 下線部 (F) に関する記述として、適切なものを1つ選択せよ。

1. 16世紀に活躍した経済学者であり、社会的な分業を強く推奨した。
2. 主著の1つは『諸国民の富 (国富論)』であり、市場メカニズムを重視して、労働価値説を否定した。
3. 主著の1つは『道徳感情論』であり、共感という原理から道徳や法の起源を説明しようとした。
4. スコットランド出身の経済学者であり、福祉国家を強く擁護した。
5. アイルランド出身の経済学者であり、「経済学の父」と呼ばれている。

問7. 下線部 (G) に関連する用語の説明として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. キャピタルゲイン：投機的に株式の売買を繰り返すと、確率論的に、長期的には損をすること。
2. ストックオプション：経営者や従業員が、一定の価格で自社株を購入できる権利。
3. ディスクロージャー：企業が株主に対して、財務内容などの情報を開示すること。
4. ホワイトナイト：敵対的買収を退けるために株式を購入してくれる、第三者の友好的企業。

問8. 同じく下線部 (G) に関連して、日銀の大規模量的・質的金融緩和が始まる前の2012年の日経平均株価（12月の終値）を100とすると、2018年のそれはどの程度となるか、最も近いものを1つ選択せよ。

1. 43 2. 93 3. 143 4. 193 5. 253

問9. 下線部 (H) に関連して、次の表は日本円と各国通貨との為替相場の推移を示している（年間の平均レート、小数第2位を四捨五入、各国通貨1単位あたりが日本円でいくらかを示している）。1～4は、米ドル、ポンド、ユーロ、人民元のいずれかである。ユーロに当てはまるものを1つ選択せよ。

	2015年	2016年	2017年	2018年
1.	19.4	16.4	16.6	16.7
2.	121.0	108.8	112.2	110.4
3.	134.3	120.3	126.6	130.4
4.	185.0	147.6	144.5	147.4

Ⅲ. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

経済企画庁が1956年に発表した『経済白書（年次経済報告）』は、1955年の日本経済をいくつかの指標で分析した上で、「もはや『戦後』ではない」と結論づけた。この言葉は流行語となり、今日でも広く知られて、戦後復興の力強い歩みを象徴する言葉のように受けとめられている。いま改めて、その意味について考えてみよう。

戦争は、多数の人命を奪った。厚生労働省によると日中戦争以降の日本人の軍人・軍属などの戦没者は（ A-1 ）人、一般国民の戦争による戦没者は（ A-2 ）人に上っている。日本の経済基盤も大きく破壊された。このため戦直後の1947年、^(B)1934-36年平均を100としたときの指数は、鉄工業生産でわずか34.6、実質賃金は30.2にまで下落している。しかし^(C)鉄工業生産は急速に回復し、1951年には100を突破し、1955年には153.6にまで達した。農業生産は1950年にはほぼ戦前の水準を回復し、^(D)農村の消費水準も1951年までに戦前の水準を回復して1955年には戦前を大幅に上回ったが、賃金、そして都市の消費水準の回復はやや遅れた。しかしそれでも、賃金は1952年、都市の消費水準は1954年に戦前の水準を回復する（注）。このことが戦後は終わったという判断の背景にあったのである。

しばしば誤解されるのだが、『経済白書』の執筆者たちは、日本経済の先行きを楽観していたわけではない。それは、上の一文のすぐあとに「（ E ）」と記されているところからも明らかである。経済指標が戦前の水準に戻ったということは、いわば日本経済が新たなスタートラインに立ったということに過ぎなかった。実際に白書は、これに続く各論の部分で、日本の経済が抱える問題点について、詳しい分析を加えている。農家の所得水準は向上したものの、全農家に占める零細農家の比率は以前より高くなっている。賃金は増加したが、戦時期と終戦直後に小さくなくなっていた企業規模別の賃金格差が拡大して、諸外国にはみられない異常な大きさになっている。収入の格差は拡大傾向にあり、低所得層が多数存在しており、^(F)生活保護を受けている者は66万世帯、193万人に上っている、などである。

その後、高度経済成長を経て、日本の所得水準・生活水準は大幅に向上した。しかし現在でも、^(G)零細な農家は多く、^(H)大企業と中小企業の間(1)の規模間賃金格差も大きく、経済的な格差は拡大傾向にあり、生活保護受給者は1990年代後半から急増を続けてきた。このように1956年の『経済白書』が指摘した問題は、依然として日本経済の大きな問題であり続けているのである。

（注）数値は、労働省労働統計調査部『戦後労働経済史（資料編）』（1966年）より。官庁統計は後から微修正される場合があるため、『経済白書』に掲載された数値とは異なる部分がある。

問1. 空欄（ A-1 ）（ A-2 ）に入る数値の組み合わせとして、適切なものを1つ選択せよ。

1. （ A-1 ）180万人 （ A-2 ）50万人
2. （ A-1 ）180万人 （ A-2 ）80万人
3. （ A-1 ）230万人 （ A-2 ）50万人
4. （ A-1 ）230万人 （ A-2 ）80万人
5. （ A-1 ）330万人 （ A-2 ）50万人
6. （ A-1 ）330万人 （ A-2 ）80万人

問2. 下線部（ B ）に関連して、1934年から1936年に起こった出来事として適切なものを1つ選択せよ。

1. 日本労働総同盟が解散した。
2. 大日本産業報国会が設立された。
3. 国家総動員法が施行された。
4. 価格等統制令が施行された。
5. ILOがフィラデルフィア宣言を発表した。
6. 米国でワグナー法が制定された。

問3. 下線部 (C) には「傾斜生産方式」という政策が貢献したとされている。この政策の直接の対象となった主要な産業分野の組み合わせとして、適切なものを1つ選択せよ。

- 1. 食糧・石炭 2. 食糧・鋼材 3. 食糧・繊維
- 4. 石炭・鋼材 5. 石炭・繊維 6. 鋼材・繊維

問4. 下線部 (D) のように農村の消費水準が早く回復し、また急速に伸びた理由として、不適切なものを1つ選択せよ。

- 1. 開拓によって農家1戸あたりの耕作面積が増加したから。
- 2. 都市に比べて空襲の被害が少なかったから。
- 3. 農作物を正規の流通ルートにのせずに消費者などに直接売って、高収入を得ることができたから。
- 4. 農地改革によって格差が縮小し、可処分所得が増加したから。
- 5. 農機具の普及や肥料の使用量の増加などによって、農業生産力が上昇したから。
- 6. 兼業による農外所得が増加したから。

問5. 空欄 (E) に入る文章として、適切なものを1つ選択せよ。

- 1. 回復を通じての成長は終わった。
- 2. われわれはいま、国際的視野にたつて、日本経済の方途を見出していかなければならない。
- 3. 産業の急速な発展に対して産業基盤が立ち後れ、生活環境の整備も不十分である。
- 4. 特需の柱がますます短くなるならば、国内経済もいっそう引き締めなければならない。

問6. 下線部 (F) に関連して、2017年度(月平均)の生活保護を受給した世帯数と人数は、1955年のそれぞれ何倍にあたるか。適切なものを1つ選択せよ。

- 1. 世帯数 約1.5倍, 人数 約1.1倍 2. 世帯数 約1.5倍, 人数 約1.5倍
- 3. 世帯数 約1.5倍, 人数 約2.4倍 4. 世帯数 約2.5倍, 人数 約1.1倍
- 5. 世帯数 約2.5倍, 人数 約1.5倍 6. 世帯数 約2.5倍, 人数 約2.4倍

問7. 下線部 (G) に関連して、2015年農林業センサスによる日本の販売農家戸数と、うち経営耕地面積1ha未満の比率の組み合わせとして適切なものを1つ選択せよ。

- 1. 196.3万戸, 69.8% 2. 163.1万戸, 69.8% 3. 133.0万戸, 69.8%
- 4. 196.3万戸, 53.6% 5. 163.1万戸, 53.6% 6. 133.0万戸, 53.6%

問8. 下線部 (H) に関連して、2017年の毎月勤労統計調査(2018年12月3日公表値・現金給与総額・年平均)による、事業所規模100人以上を100とした規模別賃金格差を示す数値の組み合わせとして適切なものを1つ選択せよ。

- 1. 500-999人 92.2, 5-29人 60.7 2. 500-999人 92.2, 5-29人 51.3
- 3. 500-999人 92.2, 5-29人 43.6 4. 500-999人 84.5, 5-29人 60.7
- 5. 500-999人 84.5, 5-29人 51.3 6. 500-999人 84.5, 5-29人 43.6

問9. 同じく下線部 (H) に関連して、中小企業における新しい動きを示す用語として不適切なものを1つ選択せよ。

- 1. ベンチャー企業 2. 社会的企業 3. コミュニティ・ビジネス
- 4. コール市場 5. ニッチ市場

問10. 下線部（1）に関連して、経済格差の代表的な指標であるジニ係数と貧困率の近年の動向についての説明として、不適切なものを1つ選択せよ。なお日本のジニ係数の年次推移は所得再分配調査による当初所得のジニ係数、貧困率の年次推移は国民生活基礎調査による相対的貧困率とし、またジニ係数と貧困率の国際比較はOECDのまとめた2015年前後の数値によるものとする。主要先進国とはG7諸国を指す。

1. 日本のジニ係数は、2014年から2017年の間にわずかながら低下した。
2. 日本の貧困率は2006年以降、15%を上回っている。
3. 日本のジニ係数は、主要先進国では米国の次に高い。
4. 日本の貧困率は、主要先進国では米国の次に高い。

IV. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

1955年頃からはじまった日本の高度経済成長の結果、3大都市圏をはじめとする都市地域に製造業などが集中し、地方との間で人口移動の発生や所得等の格差が拡大した。これに対して国は、国土を総合的に利用・開発し、産業立地の適正化を図るために国土総合開発法を1950年に制定した。これに基づいて1962年に地域間の均衡ある発展を掲げた全国総合開発計画（全総）が策定された。

高度経済成長にともない、農村地域から都市地域への人口の大量の移動が発生した。その結果、それぞれの地域において過疎化と過密化の問題が生じ、過密化する都市地域では生活関連の公共財としての社会資本に関する問題が生じた。

つぎに高度経済成長期以降の日本の農業政策についてみていく。農業の近代化を図るために、農業基本法が1961年に制定された。しかし、米の過剰などの諸問題が生じ、多面的な政策転換が迫られるなかで、「総合農政」へと移行した。農産物貿易自由化の流れをみると、1986年に開始されたGATTのウルグアイ・ラウンド交渉の合意を受け、米のミニマム・アクセス（最低輸入量）による部分的な輸入自由化がなされ、後に、関税化による自由化がなされた。1999年には農業基本法にかわって、食料の安定供給の確保、農業の多面的機能の発揮、農業の持続的な発展、農村の振興などを基本理念とする食料・農業・農村基本法が制定された。

問1. 下線部（A）に関連して、製造業等の企業が都市部に集中した理由として、どのようなメリットを求めたからか。適切なものを1つ選択せよ。

1. 集積の利益 2. 資本の集積 3. 資本の集中 4. 生産の集中 5. 範囲の経済

問2. 下線部（B）に関連して、全国総合開発計画（全総）についての記述で、適切なものを1つ選択せよ。

1. 高速交通ネットワーク方式を採用した。
2. 定住圏構想の方式を採用した。
3. 拠点開発方式を採用した。
4. 多極分散型国土の形成方式を採用した。
5. 多軸型国土構造の形成方式を採用した。

問3. 下線部（C）に関連する記述で、適切なものを1つ選択せよ。

1. 競合性をもつ財である。
2. 排除性をもつ財である。
3. 私企業体制のもとで外部不経済的な効果をもたらす設備などの財である。
4. 市場経済に委ねるとその供給がなされない、あるいは十分になされない財である。

問4. 下線部（D）に関連する記述で、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 農地流動化による経営の規模拡大を助長しようとした。
2. 生産における協業化を助長しようとした。
3. 他産業との生産性格差が是正されるように農業の生産性を向上させ、また農業従事者が所得を増大して他産業従事者と均衡することを目標とした。
4. 農業構造改善事業が導入され、圃場整備が進められ、また農業機械などの導入に対する補助がなされた。
5. これを受けて、自立経営農家の育成を目的とした農業経営基盤強化促進法が制定された。

問5. 下線部（E）に関連して自主流通米制度が発足するが、それが発足したのは何年か。適切なものを1つ選択せよ。

1. 1968年 2. 1969年 3. 1970年 4. 1971年 5. 1972年

問6. 下線部（F）に関連する記述で、適切なものを1つ選択せよ。

1. 農地の売買による経営規模拡大の推進から、借地による経営規模拡大の推進へと政策を切り替えた。
2. 米の過剰に対処するため、食糧管理法を廃止して米の作付けを制限する減反政策を実施した。
3. 過疎地域の農業を支援するために農家への直接支払い制度を導入した。
4. 農地法を改正して、農家以外に農業生産法人が農地を取得できるようにした。
5. 大きく低下した食料自給率に配慮して、食料自給率の目標設定がなされた。

問7. 下線部（G）に関連する記述で、適切なものを1つ選択せよ。

1. ミニマム・アクセスは、国内消費量の1～4%と設定された。
2. ミニマム・アクセスは、国内消費量の4～8%と設定された。
3. ミニマム・アクセスは、国内消費量の8～12%と設定された。
4. ミニマム・アクセスは、国内消費量の12～16%と設定された。
5. ミニマム・アクセスは、国内消費量の16～20%と設定された。
6. ミニマム・アクセスは、国内消費量の20～24%と設定された。

問8. 下線部（H）に関連して、米の関税化が実施されたのは何年か。適切なものを1つ選択せよ。

1. 1995年
2. 1996年
3. 1997年
4. 1998年
5. 1999年
6. 2000年

問9. 下線部（I）に関連して、食料・農業・農村基本法に掲げられている農業の多面的機能の内容として不適切なものを1つ選択せよ。

1. 良好な景観の形成
2. 自然環境の保全
3. 農村の人口維持
4. 文化の伝承
5. 水源のかん養
6. 国土の保全

〔以下余白〕